

原発事故広域避難者へのガジュマル的支援の構築<第2報>

—医療・心理・福祉・法律のゆるやかなネットワーク—

○ 早稲田大学人間科学学術院・災害復興医療人類学研究所 辻内琢也 (会員番号 8439)

鹿児島国際大学福祉社会学部 増田和高 (会員番号 6310)

キーワード：原発事故避難者、自主避難、心的外傷後ストレス障害

1. 研究目的

ガジュマルは常緑樹であるが、地面からは太い幹が何本にも分かれて成長すると同時に、空中の枝から無数の気根が垂れ下がり地面に達し幹のような太さまで成長する。思想家ドゥルーズ (Gilles Deleuze; 1925-1995) らの言う、樹木「ツリー; tree」と地下根茎「リゾーム; rhizome」という二つの様式を兼ね備えている生命体とっていいだろう。東日本大震災および原発事故発生から4年が過ぎ、復興に向けた位相は、政府レベル、自治体レベル、コミュニティレベル、世帯レベル、個人レベルで、極めて複雑な様相を示しはじめている。一元的・一律的な支援だけでは不十分であり、ツリー型の中央集権の官僚組織的システムと、リゾーム型の市民運動やボランティアなど自発的に発生したシステム、それらの両方を兼ね備えた「ガジュマル的支援」が求められているのである。

発表者ら『災害復興医療人類学研究所』は、医師・臨床心理士・社会福祉士・弁護士・司法書士らによる民間支援団体『震災支援ネットワーク埼玉 (SSN)』と協働して、埼玉県および東京都において避難生活を送る福島県住民を対象に、総合的な調査とさまざまな形態の支援を4年間継続して行ってきた。本発表では、特に PTSD (心的外傷後ストレス障害) 等の精神的ストレス、生活経済状況、雇用の状況、近隣関係、住宅環境、補償賠償の問題に焦点を当て、これまでの調査結果を報告し、さらに、それらの問題を解決するためのさまざまな支援の取り組みについて報告する。

2. 研究の視点および方法

これまでに、福島県生活環境部被災者支援課や NHK 福島・仙台放送局の協力を得て、5回の郵送による大規模調査を実施した。調査は、避難生活の実態把握、今後の支援のあり方の検討、行政への提言を目的とし、質問紙は発表者ら学術関係者と、支援者および被災者が協働して作成した。2012年3月の埼玉県内で避難生活をする福島県民 2,011 世帯を対象とした「2012年埼玉調査」(回収率 24.4%)、2013年2月の福島県内仮設住宅で生活する 2,425 世帯を対象とした「2013年福島調査」(同 30.7%)、2013年3月の埼玉県および東京都で生活する 4,268 世帯を対象とした「2013年埼玉東京調査」(同 12.4%)、2014年3月の 3,599 世帯を対象とした「2014年埼玉東京調査」(同 21.5%)、2015年3月の 16,686 世帯を対象とした「2015年福島調査」(同 17.2%) である。

3. 倫理的配慮

本研究は、早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」による承認を受けている（承認番号【2012-011】、【2013-131】）。

4. 研究結果

外傷後ストレス（PTS）症状を測定する改訂版出来事インパクト尺度（IES-R）を実施した結果、PTSDの可能性が考えられる IES-R カットオフ値 25 点以上を示した者の割合が、2012 年埼玉調査 66.9%、2013 年福島調査 64.6%、2013 年埼玉東京調査 59.6%、2014 年埼玉東京調査 57.7%、2015 年福島調査 41.0%であった。1995 年阪神淡路大震災 3 年 8 ヶ月後の調査（加藤・岩井ら、2000）39.5%、2004 年新潟県中越地震後の調査（直井ら、2009）20.8%（1 年 1 ヶ月後）という結果と比較しても、原発事故広域避難者には相当な精神的ストレスがかかっていることが理解できる。

2015 年福島調査では、次の 5 グループに分けた分析を行なった。グループ A；帰還困難区域と居住制限区域からの避難者（588 名）、B；避難指示解除準備区域からの避難者（1002 名）、C；旧緊急時避難準備区域で既に避難指示が解除された区域の者（280 名）、D；避難指示区域外のいわゆる自主避難者（622 名）、E；原発事故以外の理由による避難（298 名）である。それぞれの IES-R25 点以上の者の割合は、A 52.5%、B 40.2%、C 31.0%、D 43.3%、E 35.4%であり、A；帰還困難・居住制限グループと、D；自主避難グループに有意にストレス度が高いことが判明した。

帰還困難・居住制限グループには高齢者が多く、ふるさと喪失の項目として「家財、家、土地、先祖代々住んできた土地、地域の文化伝統、墓地、近隣関係、友人知人関係、人生、生きがい」を失ったと感じている者が多かった。自主避難グループには、30～40 代の女性が多く、原発事故体験として「放射線がとても怖かった、被曝したと思った、身の危険を感じた」者が多く、「生活費の心配、経済状況がとても困っている」者が多い。避難生活に必要な情報は、帰還困難・居住制限グループは、「自治体広報誌・テレビ・新聞（地方紙）」を中心に得ているが、自主避難グループは「支援団体」から得ているという者が多い特徴が見られた。また、悩み・気がかり・困ったことの相談相手として、自主避難グループでは、「震災後に出来た知人・友人」と応えている者の割合が他よりも高く、震災 4 年をかけて、地元の間人間関係ではなく、新たな避難先での人間関係を構築しているものと考えられた。

5. 考察

『震災支援ネットワーク埼玉（SSN）』では、①避難者交流会・つながりカフェの県内各地での開催、②避難生活なんでも無料電話相談の実施、③避難者支援オーガナイザー講座の開催、④避難者自助グループリーダーらによる「福玉」会議の開催、等々、支援者と避難者の協働による「ガジュマル的支援」を目指した社会的ケアに取り組んでいる。今年度の調査からは、今後さらに帰還をめぐる区域の違いを配慮した、それぞれに適した支援策を構築していく課題が示された。